

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	平成29年4月1日	終期	令和2年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	私立幼稚園父母負担軽減補助金 私立幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減するために、保護者に対して助成金を交付する。						
款・項・目	教育費・教育総務費・教育振興費						
所属等	こども未来部 保育課 運営グループ 電話025-226-1228 (直通)						

年 度		平成29年度(1年目)	平成30年度(2年目)	令和元年度(3年目)
予算額等の推移	予算(千円)	10,800	5,141	1,809
	決算(千円)	10,548	3,997	1,809
補 助 率		3.4%(園児1人当たり9,000円)	2.7%(園児1人平均7,047円)	3.3%(園児1人平均4,328円)
目 標		保護者の授業料負担額が市立幼稚園と比べて3倍以内であること。 <目標が数値でない場合の評価方法> 就園奨励費を含めた年間授業料を比べ、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正が図られたか評価する。		
目標に対する達成度(指標)	達成率100%以上			
	達成率 80%以上			
	達成率 50%以上			
	達成率 50%未満			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	私立幼稚園保育料平均(年額) 267,288円 新潟市補助(就園奨励費含む) 143,623円 実質負担額平均 123,665円(A) 市立幼稚園年間保育料 79,200円(B) $(A)/(B) \div 1.5$ →目標が達成されていると認められる。 ※補助金額は、9,000円/人の定額。	私立幼稚園保育料平均(年額) 265,500円 新潟市補助(就園奨励費含む) 143,144円 実質負担額平均 122,356円(A) 市立幼稚園年間保育料 79,200円(B) $(A)/(B) \div 1.5$ →目標が達成されていると認められる。 ※事業見直しにより、補助金額の計算を変更。(在園月数や実負担額から、一人別に補助金額を算出)	私立幼稚園保育料平均(6ヶ月) 132,084円 園児1人当たり平均補助額 77,078円 実質負担額平均 55,006円(A) 市立幼稚園保育料(6ヶ月) 39,600円(B) ※補助対象期間は9月までの6ヶ月 $(A)/(B) \div 1.4$ →目標が達成されていると認められる。
補助事業者による情報の公表	個人に対する助成金であり、補助事業者自身による情報の公表は、プライバシー保護のため差し控えるものとする。			

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	<input type="radio"/>	e. 指標の推移が維持・向上しているか	<input type="radio"/>
		b. 補助率は1/2以内か	<input type="radio"/>	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	<input type="radio"/>
		c. 補助額が5万円以上になっているか	<input checked="" type="radio"/>	g. 目標は数値化されているか	<input checked="" type="radio"/>
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	<input type="radio"/>	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	<input type="radio"/>
	×になった項目に対する今後の取組	<a~fにおける取組> 就園奨励費補助金とあわせ、保護者の経済的負担を軽減するという事業目的を達成しているということができる。 令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により、新たな給付制度の対象となる。 <g~hにおける取組> 子ども・子育て支援新制度への移行により対象が減少していることから、目標の数値化は行えない。			
	目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
		① 拡充・改善(補助率, 補助額, 補助対象経費, その他) ② 継続 ③ 廃止 ①~③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が開始され、全ての園児が月額25,700円を上限とする「施設等利用給付」の対象となり、公私立間格差は解消されるため。			